

領収書等貼付用紙

29年度分

整理番号

/

領 収 証

小原達朗様 29年 8月 2日

★ ￥45,000-

但 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297

経費の範囲

- ☐ 調査研究費
- ☒ 研修費
- ☐ 広報費
- ☐ 広聴費
- ☐ 要請・陳情活動費
- ☐ 会議費
- ☐ 資料作成費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 通信交通費
- ☐ 人件費
- ☐ 事務所費

使途項目

- ☐ 交通費
- ☐ 宿泊費
- ☐ 自動車借上料
- ☐ 燃料費
- ☐ 有料道路通行料
- ☐ 駐車料金
- ☐ 通信運搬費
- ☐ 土産代
- ☐ 会場借上料
- ☐ 機械器具等借上料
- ☐ 委託料
- ☐ 講師謝礼
- ☐ 飲食費
- ☒ 出席者負担金
- ☐ 会費
- ☐ 印刷製本費
- ☐ 翻訳料
- ☐ 消耗品費
- ☐ 新聞雑誌購読料
- ☐ 書籍購入費
- ☐ 資料購入費
- ☐ 固定電話料金
- ☐ 携帯電話料金
- ☐ インターネット料金
- ☐ 賃金
- ☐ 賃借料
- ☐ 維持管理費
- ☐ 備品購入費

右に添付



別紙様式 1

平成 29 年 7 月 13 日 提出

旅 費 明 細 書			
出張者氏名	小原 達朗		
出張先	リファレンス駅東ビル 福岡市博多駅東 1-16-14		
目的	①行財政改革の新段階 ②公共施設マネジメント 1、2		
期 間	平成 29 年 8 月 2 日 (水) ~ 平成 29 年 8 月 3 日 (金)		
所要日数	2 日	旅費総額	34,000 円
宿泊日数	1 夜	(内訳) 鉄道運賃	円
交通費	円	特急料金	円
宿泊費	円	急行料金	円
合 計	34,360 円	指定料金	円
		バス運賃	円
		航空運賃	円
		その他(宿泊費)	円
		(一人当たり)	34,000 円
支払日	平成 29 年 6 月 13 日		
利用交通期間経路及び日程 ※線名、キロ数、運賃等を利用交通機関毎に記入すること。			
8月2日			
JR 利用			
四条畷 — 新大阪 — 博多 — 会場 (リファレンス駅東)			
8:55 9:59 12:34 14:00~			
180円			
8月3日			
JR 利用			
会場 — 博多 — 新大阪 — 四条畷			
16:30 16:48 19:18 20:08			
180円			

※ ・宿泊を伴う場合、事前に議長にこの旅費明細書を提出する。  
・議員はこれを保管し、収支報告書の提出の際に写しを添付する。

平成 29 年 9 月 6 日 提出

調査研究活動報告（視察・研修）	
出張者氏名	小原 達朗
主張先	リファレンス駅東ビル 福岡市博多駅東 1-16-14
目的	行財政改革の新段階 公共施設マネジメント 1、2
期間	平成 29 年 8 月 2 日（水）～平成 29 年 8 月 3 日（木）
<p>講師 東洋大学客員教授 南 学</p> <p>1. 行政改革の新段階</p> <p>日本における行政改革の流れ</p> <p>第二次臨時行政調査会（第 2 次臨調）設置</p> <p>三公社五現業の民営化⇒省庁再編成⇒郵政民営化⇒事業仕分</p> <p>事業仕分で問われたこと 「1 位 2 位」が論点ではなかったことや</p> <p>「廃止でもほとんどが「復活」、省庁が存続する間は、改革の展望がない。</p> <p>2. 公共施設マネジメント 1（財源問題としての取り組み）</p> <p>面積縮減から財源確保対応策へ</p> <p>公共施設等総合管理計画も 99.5%まで策定している。</p> <p>しかし策定したけども動いている自治体はほとんどない。</p> <p>机上の計画では役に立たない。まず老朽化による事故を未然に防ぐ</p> <p>必要性を認識しなければならない。特に固定資産台帳を基にした</p> <p>公会計制度との連動が重要になってくる。</p> <p>3. 公共施設マネジメント 2（「拡充」から「縮充」へ機能ベースの施設再編</p> <p>公共施設の役割を再検討しなければならない。</p> <p>まず基幹専用施設（行政事務、教育、福祉、インフラ）についてはコンパクト化</p> <p>転用をはかる。交流汎用施設（図書館、公民館、文化、スポーツ）は</p> <p>複合化と多機能化を目指す。特に庁舎・学校施設には発想の転換が必要</p> <p>となる。そうした先進事例が①函館の蔦屋書店 ②武蔵野プレイス</p> <p>③大和市のシリウスなどである。本来「市民財産」のはずが「行政</p> <p>財産」と呼ばれるのは行政の縦割り構造のためである。目的外使用</p> <p>許可から貸付への流れを作るべき。</p>	

※ ・政務調査費による視察・研修及び研究会参加の終了後に作成し収支報告書に添付する。

## 領収書等貼付用紙

29年度分

整理番号

2

## 経費の範囲

☐ 調査研究費☒ 研修費☐ 広報費☐ 広聴費☐ 要請・

陳情活動費

☐ 会議費☐ 資料作成費☐ 資料購入費☐ 通信交通費☐ 人件費☐ 事務所費

## 使途項目

☒ 交通費☒ 宿泊費☐ 自動車借上料☐ 燃料費☐ 有料道路通行料☐ 駐車料金☐ 通信運搬費☐ 土産代☐ 会場借上料☐ 機械器具等

借上料

☐ 委託料☐ 講師謝礼☐ 飲食費☐ 出席者負担金☐ 会費☐ 印刷製本費☐ 翻訳料☐ 消耗品費☐ 新聞雑誌購読料☐ 書籍購入費☐ 資料購入費☐ 固定電話料金☐ 携帯電話料金☐ インターネット料金☐ 賃金☐ 賃借料☐ 維持管理費☐ 備品購入費だいしんキャッシュサービス  
ご利用明細票

本日はご利用いただきありがとうございます。  
ご利用明細票をご確認のうえ、お持ち帰りください。  
裏面もご覧ください。

お取扱日 29 07 06 取扱金庫・店番・通番 16300204-0343

お取引店 □ 座 番 号

お取引金種 万円 3 5千円 0 千円 4 500円 0 100円 4 50円 0

お取引内容 振 込 2千円 0 10円 3 5円 0 1円 2

手数料 ￥432 ページ お取引金額 ￥34,000\*

時刻 17:19

説明コード お取引後残高

\*\*\*\*\*

三菱東京UFJ銀行

ゆうがお支店

普通 0003300398

カ)ニホリヨウ様

オハラタツロウ様

0728762671

振込日 7-7

印紙税申告納

付

税務署承認済

大阪信用金庫

線  
か  
ら  
右  
に  
添  
付

別紙様式 3

支 払 証 明 書	
支 払 金 額	34,000 円
支 払 内 容	新幹線（新大阪～博多間）料金＋ホテル宿泊代
支払年月日	平成29年7月6日
支 払 先 住所・氏名	
領収書を徴することが出来ない理由	新幹線代と宿泊代がセット料金になっており、銀行振り込みのために。

上記のとおり相違ありません。  
平成29年7月16日

四條畷市議会議員

小原 達朗



※ ・この支払証明書は、政務調査費を執行する場合であって、その政務調査費にかかる支払金額の領収書が発行されない時に提出するものとする。

領収書等貼付用紙

29年度分

整理番号

3

領 収 証

小原達朗 様

29 年 11 月 3 日

★

¥15,000

但「そんなに難しくない人口減少対策」

11/3 14:00～ 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人地方議員研修会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-639

TEL 06 (7878) 6297

経費の範囲

☐ 調査研究費

☒ 研修費

☐ 広報費

☐ 広聴費

☐ 要請・

陳情活動費

☐ 会議費

☐ 資料作成費

☐ 資料購入費

☐ 通信交通費

☐ 人件費

☐ 事務所費

使途項目

☐ 交通費

☐ 宿泊費

☐ 自動車借上料

☐ 燃料費

☐ 有料道路通行料

☐ 駐車料金

☐ 通信運搬費

☐ 土産代

☐ 会場借上料

☐ 機械器具等

借上料

☐ 委託料

☐ 講師謝礼

☐ 飲食費

☒ 出席者負担金

☐ 会費

☐ 印刷製本費

☐ 翻訳料

☐ 消耗品費

☐ 新聞雑誌購読料

☐ 書籍購入費

☐ 資料購入費

☐ 固定電話料金

☐ 携帯電話料金

☐ インターネット料金

☐ 賃金

☐ 賃借料

☐ 維持管理費

☐ 備品購入費

添

付

## 領収書等貼付用紙

29年度分

整理番号

4

## 領 収 証

小原達朗 様

29 年 11 月 4 日

★

¥15,000

但「いま求められる自治体の安全・安心への取り組み」

11/4 10:00～ 研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 い た し ま し た

一般社団法人地方議員研

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297

## 経費の範囲

- ☐ 調査研究費  
☒ 研修費  
☐ 広報費  
☐ 広聴費  
☐ 要請・  
陳情活動費  
☐ 会議費  
☐ 資料作成費  
☐ 資料購入費  
☐ 通信交通費  
☐ 人件費  
☐ 事務所費

## 使途項目

- ☐ 交通費  
☐ 宿泊費  
☐ 自動車借上料  
☐ 燃料費  
☐ 有料道路通行料  
☐ 駐車料金  
☐ 通信運搬費  
☐ 土産代  
☐ 会場借上料  
☐ 機械器具等  
借上料  
☐ 委託料  
☐ 講師謝礼  
☐ 飲食費  
☒ 出席者負担金  
☐ 会費  
☐ 印刷製本費  
☐ 翻訳料  
☐ 消耗品費  
☐ 新聞雑誌購読料  
☐ 書籍購入費  
☐ 資料購入費  
☐ 固定電話料金  
☐ 携帯電話料金  
☐ インターネット料金  
☐ 賃金  
☐ 賃借料  
☐ 維持管理費  
☐ 備品購入費

添  
付

領収書等貼付用紙

29年度分

整理番号

5

経費の範囲

- ☐ 調査研究費  
☒ 研修費  
☐ 広報費  
☐ 広聴費  
☐ 要請・陳情活動費  
☐ 会議費  
☐ 資料作成費  
☐ 資料購入費  
☐ 通信交通費  
☐ 人件費  
☐ 事務所費

使途項目

- ☐ 交通費  
☐ 宿泊費  
☐ 自動車借上料  
☐ 燃料費  
☐ 有料道路通行料  
☐ 駐車料金  
☐ 通信運搬費  
☐ 土産代  
☐ 会場借上料  
☐ 機械器具等借上料  
☐ 委託料  
☐ 講師謝礼  
☐ 飲食費  
☒ 出席者負担金  
☐ 会費  
☐ 印刷製本費  
☐ 翻訳料  
☐ 消耗品費  
☐ 新聞雑誌購読料  
☐ 書籍購入費  
☐ 資料購入費  
☐ 固定電話料金  
☐ 携帯電話料金  
☐ インターネット料金  
☐ 賃金  
☐ 賃借料  
☐ 維持管理費  
☐ 備品購入費

領 収 証

小原達朗 様

29 年 11 月 4 日

★

¥15,000

但「議会(議員)の政策づくりのポイント」

11/4 14:00～ 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639  
 TEL 06 (7878) 6297

添

付



別紙様式 1

平成 29 年 10 月 25 日 提出

旅 費 明 細 書			
出張者氏名	小原 達朗		
出張先	TKP 東京駅八重洲 東京都中央区京橋 1-7-1 戸田ビルディング		
目的	①人口減少対策について ②いま求められる自治体の安全・安心への取り組み 他		
期 間	平成 29 年 11 月 3 日 ( 金 ) ～ 平成 29 年 11 月 4 日 ( 土 )		
所要日数	2 日	旅費総額	41,760 円
宿泊日数	1 夜	(内訳) 鉄道運賃	360 円
交通費	円	特急料金	円
宿泊費	円	急行料金	円
合 計	41,760 円	指定料金	円
		バス運賃	円
		航空運賃	円
		その他(宿泊費)	41,400 円
		(一人当たり)	41,760 円
支払日	平成 29 年 10 月 7 日		
利用交通期間経路及び日程 ※線名、キロ数、運賃等を利用交通機関毎に記入すること。			
11月3日			
JR 利用			
四条畷 — 新大阪 — 東 京 — 研修会場			
8:56      9:36      12:23    14:00～16:30			
180円			
11月4日			
JR 利用			
研修会 ————— 東京 — 新大阪      四条畷			
10:00～16:30      16:50    19:23      20:20			
180円			

※ ・ 宿泊を伴う場合、事前に議長にこの旅費明細書を提出する。  
・ 議員はこれを保管し、収支報告書の提出の際に写しを添付する。

平成 29 年 11 月 7 日 提出

調査研究活動報告（視察・研修）	
出張者氏名	小原 達朗
主張先	TKP 東京駅八重洲 東京都中央区京橋 1-7-1 戸田ビルディング
目的	①人口減少対策について ②いま求められる自治体の安全・安心への取り組み 他
期間	平成 29 年 11 月 3 日（金）～平成 29 年 11 月 4 日（土）
<p>研修内容                      講師 関東学院大学法学部準教授 牧瀬 稔</p> <p>人口減少対策について</p> <p><b>まち・ひと・しごと創生法は急速な少子高齢化の進展に適格に対応し、人口の減少に歯止めをかける、東京圏への人口の過度の集中を是正し、地域で住みよい環境を確保してなど 11 項目の目的があるが、多すぎて逆にぼやけている。</b></p> <p>地方創生の政策目標は将来人口推計約 8600 万人まで減る予測となっているのを 2060 年の目標人口を約 1 億人、つまり想定値よりも 1400 万人の増加を目指している。</p> <p>人口減少に危機感を持つことは大事だが、労働人口・老年人口の 3 区分の割合さらに重要なのは実数であり、タックスペイヤーとタックスイーターの実数をみていくとが鍵。</p> <p>ピーター・ドラッカーは、利潤最大化が企業経営の目的ではないとする。</p> <p><b>企業を持続的に経営するためには「顧客の創造」が目的となると言及。この顧客は自治にとっては「住民」であり、自治体経営の目的は住民の創造となる。</b></p> <p>人口増加には自然増と社会増加があり、自然増は出生数を死亡数よりも増やすつまり出生数の増加は既婚者を対象とする、独身者を対象にする、死亡数の減少には高齢者を対象とする、高齢者外を対象とする施策が必要。社会増は<b>転入者数を転出者よりも増やすこと。既存住民には家を買ってもらう、潜在住民（自外に住む住民で転入の可能性を有する）に転入を促進することで、特に後者の施策重要となる。</b>転入増加に向けた事例として戸田市、流山市の先進事例を紹介。奪う地域を明確化し地域を絞り込んでその中の駅に自分たちのポスターを張ったり、住宅情報を掲載している。また条例で収入要件を 1000 万以上の世帯に絞り込み、子育て環境に良い街づくりに徹した、など。</p> <p>他に自治体の安心・安全の取り組みと議会の政策づくりのポイントの研修内容であった。</p>	

※ ・政務調査費による視察・研修及び研究会参加の終了後に作成し収支報告書に添付する。

29年度分	整理番号	6
経費の範囲		
<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 通信交通費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費		
使途項目		
<input checked="" type="checkbox"/> 交通費 <input checked="" type="checkbox"/> 宿泊費 <input type="checkbox"/> 自動車借上料 <input type="checkbox"/> 燃料費 <input type="checkbox"/> 有料道路通行料 <input type="checkbox"/> 駐車料金 <input type="checkbox"/> 通信運搬費 <input type="checkbox"/> 土産代 <input type="checkbox"/> 会場借上料 <input type="checkbox"/> 機械器具等借上料 <input type="checkbox"/> 委託料 <input type="checkbox"/> 講師謝礼 <input type="checkbox"/> 飲食費 <input type="checkbox"/> 出席者負担金 <input type="checkbox"/> 会費 <input type="checkbox"/> 印刷製本費 <input type="checkbox"/> 翻訳料 <input type="checkbox"/> 消耗品費 <input type="checkbox"/> 新聞雑誌購読料 <input type="checkbox"/> 書籍購入費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 固定電話料金 <input type="checkbox"/> 携帯電話料金 <input type="checkbox"/> インターネット料金 <input type="checkbox"/> 賃金 <input type="checkbox"/> 賃借料 <input type="checkbox"/> 維持管理費 <input type="checkbox"/> 備品購入費		

インターネット受付け(お客様控え) 領収書

発行日 2017年10月07日 時間 10時48分  
 店名 036283 四條畷米崎店  
 申込No. 03628320171007104722  
 受付番号 355544  
 お客様氏名 小原達朗 様  
 0728762671

お申込商品代金

41,400円

合計金額  
(内消費税)

41,400円  
3,066円 含む



発行者 JR東海サービス  
 お問い合わせ先 03-6860-0588  
 電話番号 10:00~18:00  
 お問い合わせ受付時間

メールアドレス  
 ホームページ

:tsuhanka@jrtours.co.jp  
 :http://www.jrtours.co.jp/

線から右に添付

29年度分	整理番号	9
	経費の範囲	

No.8

2018年1月31日

## 領 収 証

四条畷市議会 小原 達朗 様

東京都港区虎ノ門5-11  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

金 6,000円

但し、「地域包括ケアシステムと新総合事業を広域連合から考える」勉強会講師謝金として

上記の金額正に領収いたしました。

☐維持管理費  
☐備品購入費

平成30年1月25日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

岩名部長 様

守口市議会公明党  
幹事長 立住雅彦

### 勉強会講師依頼

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。さて、新総合事業の本格実施を4月に控え、行政や民間事業者もその対応に試行錯誤の連続です。その中で、ともすれば以前からのサービス体制の移行処理に手を奪われ、目指すべき地域包括ケアシステムの方向を見失いがちです。

そこで、今一度、国が描く地域包括ケアシステムと新たに打ち出された総合事業の主旨を確認して、着地点から肥大化する介護保険制度に対応するきっかけとして、大変ご多忙とは存じますが、勉強会講師を依頼いたします。

#### 記

名称： 「地域包括ケアシステムと新総合事業を広域連合から考える」

日時： 平成30年1月31日（水） 9：30～11：30

場所： 守口市役所本庁舎7F 703号室

参加者： 守口市議会議員6名、門真市議会議員6名、四条畷市議会議員2名  
の計14名

形式： 1時間半講義、30分質疑応答

資料： 1月26日にデータにて配布

会費： 6,000円×14人＝84,000円 （講師謝礼+交通費）

以上

# 岩名 礼介(いわな・れいすけ)



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

社会政策部長 上席主任研究員

## 【併任・兼任】

- 中央大学大学院 戦略経営研究科 客員教授
- 厚生労働省 要介護認定適正化事業 認定適正化専門員  
(平成 19 年度-現在)
- 国際協力機構 社会保障分野課題別支援委員会委員/高齢化小委員会委員
- 専門分野：地域包括ケアシステム、社会保障、アセアン諸国の高齢化対策支援

## ■経歴

平成 9 年：東京都立大学大学院

社会科学部研究科 修士号

平成 11 年：バッキンガム大学大学院 国際関係学 修士号

平成 11 年：三和総合研究所入社（その後、現社名に変更）

平成 28 年：社会政策部長/上席主任研究員



## ■委員会委員

「定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究委員会」委員（厚生労働省）

「地域包括ケア推進に向けた総合的な自治体職員研修・支援体制に関する調査研究委員会」委員（富士通総研[厚生省老健事業]）

「都市部における高齢者を中心としたプロボノ活動の促進に関する調査研究事業」委員（サービスグラント[厚生省老健事業]）

「先進的な情報技術を活用した、要介護認定の認定調査及び認定審査に関する試行的な取組に関する調査研究委員会」委員（三菱総研[厚生省老健事業]）

## 【主要実績】

### ■地域包括ケアシステム

広島県（全市町）、武蔵野市など、地域包括ケアシステムの先進地域といわれる自治体でコンサルティング業務に従事。地域づくり医療介護連携も含め全国各地で地域包括ケアシステムに関する講演活動も行なっている。

■地域包括ケア研究会事務局 事務局統括（平成 24-28 年度）

「地域包括ケア研究会」（平成 20 年度、21 年度、24 年度、25 年度、27 年度、28 年度）

### ■介護予防・日常生活支援総合事業

「地域支援事業の新しい総合事業の市町村による円滑な実施に向けた調査研究」（平成 26 年度）

「地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の市町村による円滑な実施に向けた調査研究事業」（平成 27 年度）

### ■定期巡回随時対応サービスの設計の基礎となった調査・普及事業

「地域の実情に応じた定期巡回・随時対応サービス・小規模多機能型居宅介護等の推進に関する調査研究事業」（平成 24 年度）

「24 時間対応の定期巡回・随時対応型訪問サービスのあり方に関する調査研究事業」（平成 23 年度）

「24 時間在宅・訪問サービスに関する調査研究事業」「24 時間地域巡回型訪問サービスのあり方検討会報告書」（平成 22 年度）

上記テーマにて講演多数。